

需要拡大の恩恵が期待されるシェール関連企業

シェール関連株オープン

追加型投信／海外／株式

- 平素は「シェール関連株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 当ファンドは、2023年4月10日に第20期決算を迎え、1万口当たり(税引前)分配金を300円と致しました。
- 本レポートでは、第20期の運用報告、及び期中のシェール関連株とエネルギー市況、今後の見通し等についてご報告させていただきます。

1. 第20期の運用経過と投資環境

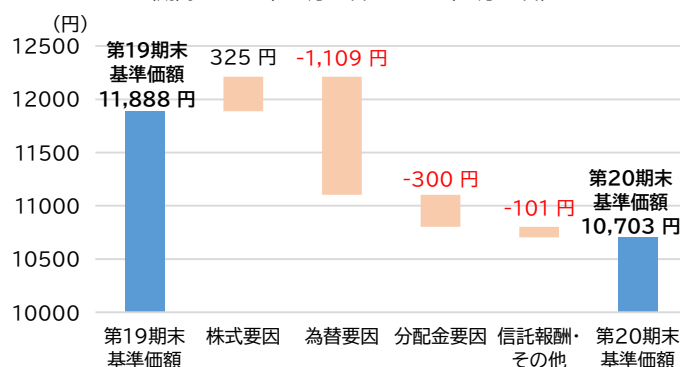
第20期の基準価額の変動要因

第20期の分配金300円のお支払いを考慮した基準価額(分配金再投資基準価額)の騰落率は、約▲7.44%となりました。

株式要因は、シェール関連企業の2022年7-9月期、10-12月期の決算内容が概ね良好だったことで基準価額に対してプラス寄与しました。一方で、為替要因では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合で金融緩和政策を一部修正したこと等により、円がドルに対して上昇(円高ドル安)したため、基準価額に対してマイナスに影響しました。(図表1)

図表1 基準価額の変動要因

(期間 2022年10月11日~2023年4月10日)



※小数点以下四捨五入のため、差額合計に誤差が生じる場合があります。

S&P500エネルギー株指数と原油価格の推移

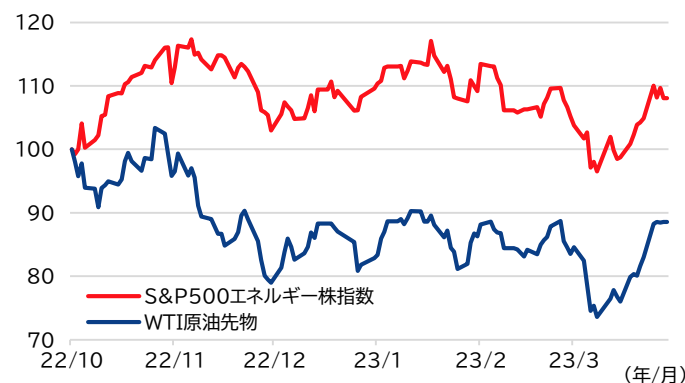
図表2は当ファンドが保有するシェール関連株などエネルギー関連株で構成されているS&P500エネルギー株指数と、原油価格の推移を比較したものです。

第20期中のS&P500エネルギー株指数は2022年12月末の中国における新型コロナウイルス感染拡大や2023年3月の欧米の金融システム不安で一時的に弱含む局面がありましたが、この間に発表された決算内容が概ね良好だったことで堅調に推移しました。

一方で、原油価格は世界的な金融引き締めによる景気後退懸念から軟調に推移し、2023年3月の金融システム不安により一段と下落しました。期末にかけては、金融システム不安が落ち着きを見せたことや、4月2日にOPECプラス*1の複数の加盟国が原油の追加減産を発表したことをうけて、原油価格は持ち直す動きとなりました。

図表2 S&P500エネルギー株指数と原油価格の推移

(期間 2022年10月10日~2023年4月7日、日次)



※S&P500エネルギー株指数は配当込み
 ※2022年10月10日を100として指数化

* S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

* 1:OPECプラスは石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の主要産油国で構成されています。

(図表1~2の出所) Bloomberg のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 第20期のパフォーマンス分析

個別銘柄寄与上位・下位

図表3は第20期中の基準価額に対する寄与額の上位銘柄と下位銘柄の表です。

米国での原油・天然ガスの生産量は増加傾向にあることや、原油・天然ガスの輸送パイプラインの稼働状況が堅調なことから石油・ガス装置・サービス株などが基準価額に対してプラスに寄与しました。

一方で、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め、景気後退により原油需要が低下する懸念から原油価格が下落したことで、石油・ガス探査・開発株が基準価額に対してマイナスに影響しました。

図表3 基準価額寄与 上位・下位銘柄

(期間 2022年10月11日～2023年4月10日)

順位	プラス寄与銘柄	産業サブグループ名
1	アーチロック	石油・ガス装置・サービス
2	マラソン・ペトロリアム	石油・ガス精製・販売
3	ウエストレイク	基礎化学品
4	エクソンモービル	総合石油・ガス
5	フロントライン	石油・ガス貯蔵・輸送

順位	マイナス影響銘柄	産業サブグループ名
1	デボン・エナジー	石油・ガス探査・開発
2	オビンティブ	石油・ガス探査・開発
3	EQT	石油・ガス探査・開発
4	アンテロ・リソーシズ	石油・ガス探査・開発
5	パイオニア・ナチュラル・リソーシズ	石油・ガス探査・開発

3. 今後の見通し

今後の北米株式市場は不安定な展開が予想されます。4月中旬以降に発表が本格化する銀行決算の内容が、市場に大きな影響を与えると考えています。当面は、米地方銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安の実態経済への波及懸念とFRBによる利上げ停止への期待が交錯する展開を想定します。

エネルギーの動向に関して、今後の原油価格はレンジ内の動きになると考えています。需要面では、引き続き中国のゼロコロナ政策解除による経済活動の活発化から原油需要が回復すると予想します。供給面では、北米での原油・天然ガス生産量が順調に増加する傾向にある一方で、4月2日にOPECプラスの複数の加盟国が原油の追加減産を発表したことでやや不透明な状況にあります。

北米エネルギー企業に関して、引き続き欧州のロシア産エネルギーの輸入回避の動きから北米産天然ガス等への需要増加の恩恵を受けて収益が拡大し、財務状況の改善や株主還元が期待できると考えます。また、天然ガスを取り扱う企業にとっては脱炭素の観点からも需要拡大の恩恵が想定されます。

為替に関しては、2022年10月以降のドル高円安に対する巻き戻しの動き(ドル安円高)も2023年に入ってからは一服しており、根強いインフレを背景とした米金利の高止まりも予想されることから、落ち着いた動きを見せるものと考えられます。

図表4 為替レート(ドル/円)の推移

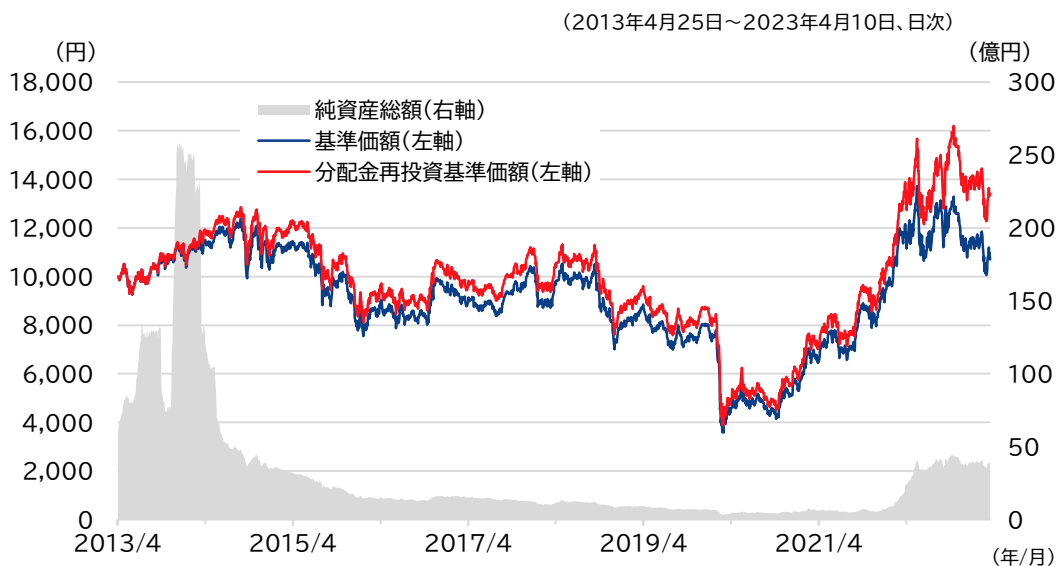
(期間 2022年10月11日～2023年4月10日、日次)



※写真はイメージです。

運用状況 (作成基準日 2023年4月10日)

設定来の基準価額と直近5期の分配金の推移



最近5期の分配金の推移

2021/4/9	0 円
2021/10/11	0 円
2022/4/11	600 円
2022/10/11	800 円
2023/4/10	300 円
設定来合計	2,600 円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,703 円
純資産総額	38.0 億円

※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したのものとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

株式組入比率

95.3%

短期金融商品・その他組入比率

4.7%

組入銘柄数

53 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

騰落率

	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	5年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲2.76%	▲8.83%	4.63%	167.74%	41.80%	34.13%

※騰落率は、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前、5年前の各月の10日(休業日の場合は翌営業日)との比較です。
 ※設定来の騰落率は、1万円当たりの当初設定元本との比較です。
 ※騰落率は小数点第3位を四捨五入しております。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>
 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

岡三アセットマネジメントについて

商号・岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国、カナダおよびメキシコの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬) : 純資産総額×年率1.705%(税抜1.55%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。